

委員会行政視察報告書

1. 視察概要

委員会名	産業常任委員会
委員名	氏家善男、八木吉夫、佐藤弘樹、相澤孝弘、門間忠、木内知子、佐藤勝
視察日	平成 26 年 8 月 5 日(火)～8 月 7 日(木)
視察先	1. 福岡県北九州市 2. 大分県別府市 3. 大分県由布市
出席者 (説明者)	1. 産業経済局企業立地・食ブランド推進担当理事 大川博己氏、企業立地支援課自動車・環境エネルギー担当課長 松原貴宏氏、係長 石川裕之氏 2. 地熱ワールド工業(株)常務取締役 阿部重徳氏、西日本地熱発電(株)代表取締役社長 小俣勝廣氏 3. 産業建設部農政課課長 伊藤博通氏、企画振興係地産地消・ブランド化推進 伊東毅治氏、主査 福山勇司氏

2. 視察内容

視察項目	1. 自動車産業の連携について(福岡県北九州市) 2. 湯けむり発電の稼働状況について(大分県別府市) 3. 地産地消特産品の開発について(大分県由布市)
視察内容 考察 【所感・課題 ・提言等】	1. 自動車産業の連携について(福岡県北九州市) 国内有数の自動車産業拠点である北部九州は、自動車組立工場の進出により、日本を代表する自動車メーカーの工場が北九州市を囲むように立地しており、自動車生産能力は、トヨタ自動車九州 43 万台、日産自動車九州 53 万台、日産車体九州 12 万台、ダイハツ九州 46 万台の合計 154 万台であり、イギリス一国の生産台数に匹敵する能力を有しております。 北部九州への自動車産業の集積が進む中、自動車部品関連企業の事業拡大と新規参入の促進、並びに他地域とも連携した部品の地元調達率の向上を目的として、平成 17 年 11 月に北九州地域自動車部品ネットワーク、パーツネット北九州を結成しました。 結成当時は、35 社の加盟企業数でしたが、現在では 94 社にふえ、北九州市産業経済局企業立地支援課が事務局を担当しております。以前は、自動車産業の誘致が主な業務でありましたが、今では行政と企業が一体となって中小企業の自動車関連事業の育成も担っております。また、常に担当職員が企業に訪問したり、電話をかけたりと、信頼関係を保っているとのこと。 企業においては人手不足の問題もあることから、さまざまな国の支援制度等についてわかりやすく説明を行い、申請手続き等についても助言しながら、国の補助金等を率先して利用しております。 近年、燃費向上を目的とした車体の軽量化が進んでおり、部品の軽量化技術は取引

拡大の重要な要素となっていることから、自社製品のブラッシュアップのため、自動車メーカー等から講師を招いての研修を行うなど、提案力向上を図るとともに、大規模展示会への出展支援や、大手部品メーカーとの取引拡大を目指し、企業視察や新規参入、取引拡大セミナーなどにも取り組んでおります。

また、北九州市は、産業都市として発展していくための知的基盤として、北九州学術研究都市を整備しました。北九州学術研究都市には、理工学系の国立、公立、私立3大学と研究機関が一つのキャンパスを形成しており、学生 2,157 人、教員 154 人、研究員 146 人、企業 50 社が集積し、北九州産業学術推進機構が産学連携のコーディネーター役となり、国内外の大学、研究機関や企業との研究開発の支援を行っているとのことでした。

自動車産業を核とする北九州市の産業振興は、八幡製鉄所を初めとする歴史的な蓄積の上に、自動車産業、さらにエコ産業への進化を遂げていて、大崎市の産業振興に大いに参考となりました。特に、少ない職員でパーツネット北九州の加盟企業の連携を図り、また信頼関係を築き上げながら、提案力向上研修や各種補助制度の共有化については大いに参考となりました。

また、誘致工場とのかかわりについては、誘致時の担当職員が部署が変わっても企業とのつなぎ役として連絡等の窓口となって進めているなど、産官一体となった取り組みに一日の長を感じられた調査となりました。

2. 湯けむり発電の稼働状況について(大分県別府市)

別府市内にある農林水産研究指導センター農業研究部花きグループにて調査を実施してまいりました。花きグループは、大分県の農業研究施設で花卉に関する試験研究や研修指導が主な業務であります。施設内に実験的な発電施設を設置し、空きスペースを有効活用しております。

当日は、敷地内の湯けむり発電実験機設置場所において説明をいただきました。湯けむり発電の特徴は、コンパクトでシンプルな構造となっており、狭いスペースでも設置が可能となっております。価格については、プラント建設の低価格化を実現しており、自家消費電力がなく、発電した電気はすべて売電可能となっております。

なお、発電機の仕組みについては、既にある温泉を利用した発電であり、熱水と蒸気の両方を利用して高効率の発電が可能であります。また、発電に利用したお湯はそのまま温泉等に利用ができることから、冷却水等が必ずしも必要ではないとのことでした。

大分県では湯けむり発電普及に向けて、出力 40 キロワットの発電機を先行導入する予定でありました。建設費には、約 5,000 万円かかるものの、発電量見込みで年間約 24 万キロワットアワー(67 世帯相当)となり、売電価格は税抜きで 40 円とのことで売電収入は年間約 1,000 万円を見込んでいます。

この発電機は、バイナリー発電とは違い、コンパクトでシンプルな構造の上、建設費も低価格という利点が多くありますが、温泉井は 120 度以上の自噴泉が必要となり、大崎

市においても温度がクリアできれば、魅力的な発電として導入可能と思われる調査となりました。

3. 地産地消特産品の開発について(大分県由布市)

主な事業内容は、人材育成策、市内各種事業との連携、市独自支援事業創設などの取り組み方針を明確にした積極的な施策展開で特産品開発を推進するものであります。

まず、人材育成として平成22年10月に厚生労働省の地域雇用創造推進事業を活用し、地域地消・特産品ブランド化推進協議会が設立されました。この協議会では、農商工観連携による地産地消推進、特産品ブランド化による産業振興と、地域活性化に取り組んでおります。具体的には、人材育成、人材と組織間連携を図りマッチングの機会をふやすことを狙いとして、組織設立につながる11のテーマを設定し、年間120回以上のセミナーを2年間実施しております。この取り組みにより、組織の設立や人材育成に次の7つの大きな成果を上げております。

まず1つ目は、由布ポタジェであります。

内容は、由布市で野菜を使いたい人に農産物を届ける仕組みであり、例えば湯布院の旅館や給食センターなど野菜を使用するところに対し、必要な時に必要な量を届けることができる体制づくりを行っています。由布市の農業の活性化、観光の活性化、そして新たな雇用創出を目指し、中間支援組織があることで農家や旅館等の連携が図られ、要望や生産状況の取りまとめ、管理、配送、発送、販売を一貫した基盤構築で雇用創出につながっている事業であります。

また、2つ目に、YUFUJIRI研究会があり、米と野菜の使用拡大のために新たなファーストフードを開発いたしました。YUFUJIRIとは、昔からあるジリ焼きを現代風にアレンジし、米粉を使った生地で由布産の農産物や惣菜などを巻いたものであります。庄内里の駅では、ゆふ野菜のじりやきバイキングに取り組み、市内農産物の使用拡大と地産地消の推進を目指しております。

3つ目に、ゆふ周遊プロジェクトでは、着地型観光のプログラムを作成し、地域資源発掘と周遊の仕組みづくりに取り組み、ゆふ旅行株式会社を設立し、旅行業第2種も取得し由布川峡谷キャニオニングツアーを実施しております。キャニオニングとは、アメリカ合衆国では、キャニオニアリンの名で知られ、アウトドアスポーツのトレッキング、クライミング、懸垂下降、カヌー、水泳、飛び込みなどの要素を用いて、渓谷の中を目的のポイントまで下って行く活動であり、登山の由布川峡谷や藤河内峡谷を中心に、滝つぼへ飛び込んだり、天然の岩のスライダーを滑りおりたり、川を流れたりしながらシンプルに自然の川の魅力を満喫できるツアー内容となっております。

4つ目に、いなかの風では、ほおのき地区で親子での農業体験を企画し、耕作放棄地解消や地域農業の振興につなげ、体験農業学校を開校しています。田植えやたけのこ掘りなどの農作業には、学びの要素があり、収穫の喜びを親子で体験できる事業となっ

ております。

5つ目に、朴葉の会では、地名の朴葉で活用した商品を開発し、専用圃場での野菜栽培に取り組んでおり、6つ目には、市外企業による廃校を活用し、農業生産法人ほおのき畑を設立し、カフェをオープンしております。

7つ目に、由布市グリーンツーリズム研究会では、会員 12 名で教育旅行、一般客も受け入れ、農業体験、自然体験、料理体験、工芸体験等を企画し、朴木地区では農泊を開始するなど、由布市においてはさまざまな取り組みを行っております。

また、平成 25 年度より、由布市農政課が、由布市地産地消・地消特産品ブランド推進協議会の事業を引き継ぎ、ゆふ地域資源活用特産品開発支援事業を開始しております。この事業は、農林業者や農産加工品等の組織や、食品等加工品業者が行う由布市内の農林産物等の地域資源を活用した商品開発と、販路開拓の活動を支援し、その促進を図ることで地域経済の発展に資することを目的とされ、1年目は 12 件の申請中、10 商品が誕生し、2年目は 21 件の申請、全て了承され事業が実施されております。補助金は、新商品の研究開発、チラシや包装等をつくることによる販売力強化、施設整備等利用目的別に4種類あるとのことでした。

有数の観光地でありながら、常に地域資源の活用や人材育成に取り組む姿勢は、大変参考になりました。地産地消を強力に推進するための事業も多岐にわたり、どれも雇用創出や人材育成に結び付けている点に着目したいと感じられました。

観光業、農業振興を前提とした各事業は大変工夫されており、活用しやすく取り組みやすい内容が多く、グリーンツーリズムや着地型観光を初め、美しい自然環境を生かした事業も盛んでありました。次の世代につなげるためのブランド化、特産品開発であり、大崎市の産業振興策としても多いに参考となる調査となりました。

以上